

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年7月3日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 松本 勝利

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している地域気象観測システム（通信ネットワーク）において、地域気象観測所で使用している通信回線の移設を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な地域気象観測システム（通信ネットワーク）の構成、動作を熟知している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 地域気象観測システムの電源強化に伴う通信回線移設
- (2) 業務内容 地域気象観測システムの電源強化に伴う通信回線移設
- (3) 履行期限 令和3年3月31日（水）

3 業務目的

地域気象観測システム（通信ネットワーク）は、観測所から地域気象観測システム（センターシステム）へ気象観測データを伝送する専用の通信網である。地域気象観測システムの電源強化に伴い、気象観測装置や通信機器を収容する筐体の交換や移設を行うことから、同筐体に設置されている通信回線及び保安器等付属機器の移設を行うことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

地域気象観測システム（通信ネットワーク）が、全国の観測所の気象観測データをリアルタイムで伝送するための専用の通信網であることを十分に理解するとともに、通信網全体の詳細を理解し、本通信網を利用する業務の遂行に影響を与えないよう、極めて高い技術力を有し、通信回線の移設を確実に実施できること。また、移設にあたり、万が一問題が生じた場合もその影響を最小限に留められること。

(3) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(5) 業務実績に関する要件

専用回線網の構築及び運用保守の実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 古川 武彦

電話 03-3212-8341（内線 2577） F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年7月3日から令和2年7月27日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和2年7月28日 17時まで (1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に(1)へ連絡を入れること）すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。